○地域安全活動推進委員運営要綱の制定について

平成31年3月1日

道本生企第4091号

／警察本部各部、所属の長／警察学校長／各方面本部長／各警察署長／宛て地域安全活動推進委員（以下「委員」という。）については、「地域安全活動推進委員運営要綱の制定について」（平6．5．31道本例規（防）第40号。以下「旧通達」という。）に基づいて運用してきたが、地域の安全安心を取り巻く情勢の変化に鑑み、この度、全体的な見直しを行い、新たに別添のとおり「地域安全活動推進委員運営要綱」を定め、平成31年4月1日から運用することとしたので、適正な運用に努められたい。

なお、旧通達は、同日付けで廃止する。

記

見直しの要点

(1) 委員の配置基準

旧通達では、「1受持区おおむね1名」であった委員の配置基準を、「警察署管内の実情に鑑みて必要な人数」に見直したが、1所管区おおむね1名を目安に配置するなどにより、委員の居住地域が特定の地域に偏らないよう留意事項を付した。

なお、旧通達では、前記配置基準に基づいて配置する委員を「地域安全活動推進委員リーダー」としていたが、委員の配置の目安を所管区単位に見直すことに伴い削除した。

(2) 委員の委嘱等

旧通達では、警察署長と管轄区域内の警察署単位防犯協会（以下「地区防犯協会」という。）の会長（以下「地区防犯協会長」という。）が連名で委員の委嘱をするものと定めていたが、警察署長が委嘱することとし、これに伴って、委員の任期の変更、委員の解嘱及びその旨の通知並びに地域安全活動推進委員連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）の設置に関し、地区防犯協会長との協議を要しないこととした。

なお、委員の人選に当たって意見を尊重する関係団体に、地区防犯協会及び市町村単位防犯協会を加えた。

(3) 委員の任期

旧通達では、委員の任期を原則「2年」と定めていたが、原則「3年」に見直し、特別の事情があると認めるときの任期を「1年」から「2年ないし1年」に改めた。

(4) 委員の活動

委員の現状の活動実態等に鑑み、活動内容を整理した。

(5) 委嘱に伴う交付物

旧通達では、委嘱は、委嘱状を交付して行い、委員の証及び委員の標識を交付するものと定めていたが、委員の証及び委員の標識は交付しないこととした。

(6) 委員の運営上の留意事項

委員の自主活動が積極的かつ効果的に行われるよう警察署長が行う地域安全情報の提供は、地域安全情報メール配信システム（通称「ほくとくん防犯メール」）や各種広報資料等により行うこととし、警察署長による委員に対する遵守事項の指導は行わないこととした。

(7) 連絡協議会の設置等

旧通達では、連絡協議会を設置するものと定めていたが、警察署長が必要に応じて設置することができることとした上で、(1)のとおりリーダーの名称を用いないこととした。

ことに伴い、旧通達で定めていた「統括リーダー」、「副統括リーダー」及び「チーフリーダー」の役職を、「会長」及び「副会長」に見直し、また、連絡協議会の名称には、原則として警察署名を冠するものとした。

なお、旧通達で定めていた連絡協議会の運営に係る事項は、連絡協議会の設置等の事項で示されている連絡協議会の目的に鑑みて必然的なものであることから、削除した。

(8) 委員に対する研修

旧通達では、連絡協議会の役員である「統括リーダー」及び「副統括リーダー」を主たる対象とした研修会を警察本部長及び方面本部長が、委員に対する研修を警察署長が実施するものと定めていたが、連絡協議会の設置に関する見直しに伴い、警察本部長及び方面本部長が実施するものとされていた研修を削除した。

(9) 様式の廃止等

旧通達で定めていた「地域安全活動推進委員の証」及び「地域安全活動推進委員の証等交付簿」を廃止し、「地域安全活動推進委員名簿」に編さん区分を設けた。

別添

地域安全活動推進委員運営要綱

第1 趣旨

この要綱は、安全で住みよい地域社会の実現を目指し、地域における生活に危険を及ぼす犯罪及び事故（以下「犯罪等」という。）の被害を未然に防止する活動（以下「地域安全活動」という。）の効果的な推進を図るため、地域安全活動推進委員（以下「委員」という。）の運営について必要な事項を定めるものとする。

第2 委員の配置基準

委員は、警察署管内の実情に鑑みて必要な人数を配置するものとする。ただし、1所管区おおむね1名を目安に配置するなど、委員の居住地域が特定の地域に偏らないよう留意すること。

第3 委員の委嘱

- 1 委員の委嘱は、警察署長（以下「署長」という。）が行うものとする。
- 2 署長は、委員の人選に当たっては、管轄区域内の警察署単位防犯協会（以下「地区防犯協会」という。）、市町村単位防犯協会（以下「単位防犯協会」という。）、自治体又は町内会若しくは自治会（以下「町内会等」という。）の意見を尊重するなど、地域住民の自主性及び活動意欲が活かされるように努めるものとする。
- 3 委嘱は、委嘱状（別記第1号様式）を交付して行うものとする。

第4 委員の委嘱基準

委員は、原則として警察署の管轄区域内に居住する者で、かつ、次の要件を備えている者の中から委嘱する。

- (1) 人格及び識見に優れ、かつ、社会的信望を有すること。
- (2) 地域安全活動に理解と熱意を有し、かつ、これを行うに必要な素養、能力等を備えていること。
- (3) 健康で活動力を有すること。
- (4) 地域の実情に精通していること。

第5 委員の任期

- 1 委員の任期は、3年とする。ただし、署長は、特別の事情があると認めるときは、2

年ないし1年とすることができる。

2 欠員が生じたことにより、新たに委嘱した委員の任期は、前任者の残余の期間とする。

3 委員は、再任することができる。

第6 委員の活動

委員は、地区防犯協会及び単位防犯協会、町内会等をはじめ、交番及び駐在所（以下「交番等」という。）並びに警察署の生活安全課（係）との連携を密にし、自ら又は地域住民に参加を呼び掛けるなどにより、自主的かつ積極的におおむね次の(1)から(6)に例示する地域安全活動を行うものとする。

- (1) 巡回パトロール、子供の見守り活動
- (2) 警察、防犯協会、防犯ボランティア団体等と連携した広報啓発活動
- (3) 地域住民に対する犯罪等の情報や防犯対策に資する情報の提供
- (4) 青少年の健全育成のための声掛け
- (5) 犯罪等の認知時や不審者等発見時の通報
- (6) その他地域の安全安心の確保に必要なと認められる活動

第7 委員の配置及び運営上の留意事項

1 署長は、委員の配置状況を常に見直し、地域安全活動が効果的に行われるように努めるものとする。

2 署長は、委員の自主活動が積極的かつ効果的に行われるよう、地域安全情報メール配信システム（通称「ほくとくん防犯メール」）や各種広報資料等により、防犯に資する情報を積極的に提供するとともに、必要な指導、助言及び支援を行うように努めるものとする。

第8 委員の解嘱

1 署長は、委員が次の各事項のいずれかに該当することとなったときは、解嘱するものとする。

- (1) 死亡したとき。
- (2) 第4に定める委嘱基準を欠くに至ったとき。
- (3) 本人から解嘱の申出があったとき。
- (4) その他署長が委員としての適格性を欠くに至ったと認めたとき。

2 署長は、所管区の増減、人口又は世帯数の変動等の事情により委員の委嘱替えを行う必要があると認めたときは、解嘱することができるものとする。

3 署長は、委員を解嘱したときは、その旨を本人又はこれに代わる者に通知するものとする。

第9 名簿の備付け

署長は、地域安全活動推進委員名簿（別記第2号様式）を備え付け、異動等が生じたときは、その都度これを補正するものとする。

第10 連絡協議会の設置等

1 署長は、委員の自主活動が積極的かつ効果的に行われるよう、地域安全活動の企画、委員相互の連絡調整、研修等を行うことを目的として、地域安全活動推進委員連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を設置することができる。

2 署長は、連絡協議会を設置するときは、委員の互選により会長及び副会長を置くものとする。

3 連絡協議会の名称には、原則として警察署名を冠するものとする。ただし、従前から

管内に複数の連絡協議会が存在する等、この例によりがたい場合は、この限りでない。

4 連絡協議会の庶務は、警察署で行う。

第11 委員に対する研修

署長は、委員に対する研修を随時開催するものとする。

第12 経過措置等

「地域安全活動推進委員設置運営要綱の制定について」（平6. 5. 31道本例規（防）第40号。以下「旧通達」という。）に基づいて委嘱されている委員及び設置されている連絡協議会は、この要綱に基づいて委嘱され、又は設置されたものとみなす。

なお、「地域安全活動推進委員関係（長期）」に編さんされている様式のうち、「地域安全活動推進委員名簿」（旧通達別記第3号様式）については、この要綱に基づいて委員の委嘱を行うまでの間は、新たに作成する「地域安全活動推進委員関係（3年）」に編さんし、「地域安全活動推進委員関係（長期）」に編さんしていた他の様式については、「地域安全活動推進委員関係（1年）」に編さんの上、保存期間が経過した後廃棄すること。

※ 別記様式は省略